

公共施設

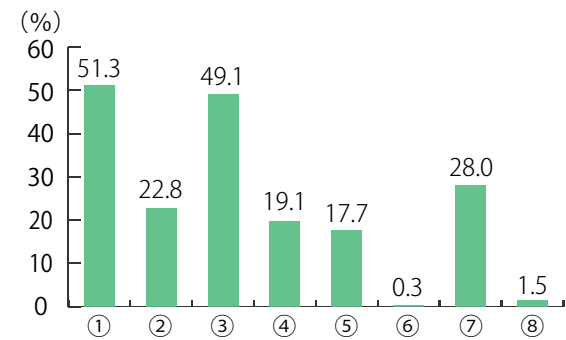
「学校再編計画」を知っている人が5割以上

公共施設の最適化に向けた市の取り組みで知っている項目については、「学校再編計画」が51.3%と5割を超え、次いで「片浜小学校の利活用」が49.1%となりました。28.0%の人が「知らない」と回答しています。

【公共施設の最適化とは】

日本では、昭和40～50年代における高度経済成長や都市化の進展に伴い、道路や橋を含めた公共施設を一齐に整備しました。これらの公共施設は、老朽化により、近い将来一齐に作り直さなければいけない時期を迎えます。しかし、人口や経済構造が変化する中で、すべての公共施設を維持・更新していくことは財政的に難しくなるため、市では公共施設の最適化に向け、計画的に取り組んでいます。

問「公共施設の最適化」に対応するための取り組みで、知っているものは？



①学校再編計画、②保育施設民営化、③片浜小学校の利活用、④老朽化施設の取り壊し、⑤消防団詰所の統廃合、⑥その他、⑦知らない、⑧無回答

令和3年度 市民意識調査結果 について

市では、市の取り組みに対する市民の意識を把握、確認するため「市民意識調査」を実施しています。本年度の結果について、一部抜粋してお知らせします。なお、前年度までは、各年代の人口比率で抽出していましたが、本年度は各年代の抽出数が均等になるように、抽出方法を見直しました。詳細は、市ホームページおよび榛原・相良庁舎の情報公開コーナーで公表しています。

問い合わせ 秘書政策課 鈴木いずみ ☎0052

市ホームページは、右のQRコードを読み取るか検索してください。

牧之原市 市民意識調査 検索



— 調査の概要 —

調査対象：市内在住(市内に住民票のある人)の16歳以上の男女
 調査方法：無作為抽出による郵送配布・回収
 調査期間：4月28日(金)～5月12日(木)
 発送数：1,399通
 有効回収数：790通(有効回収率：56.5%)
 *端数処理の都合上、また、複数回答のため、合計が100%にならない場合があります。

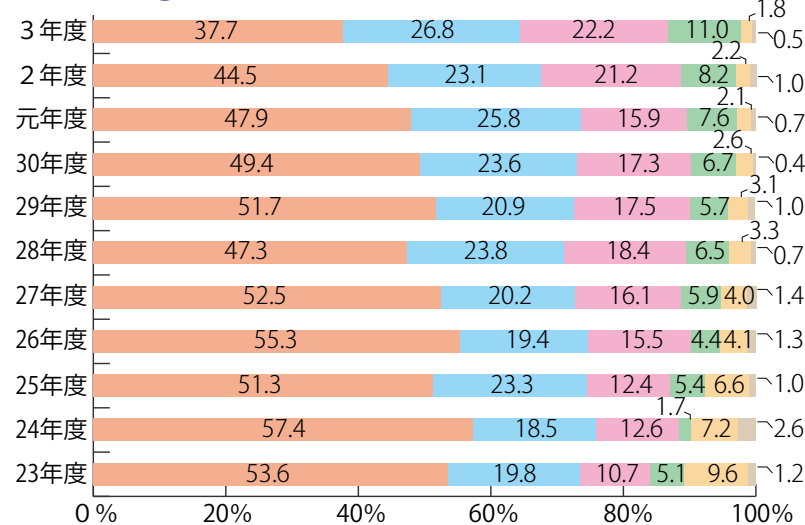
原発

「停止しておいたほうがよい」が最多

浜岡原子力発電所の今後については「停止しておいたほうがよい」が37.7%を占める結果となりました。次いで「安全が確認できれば稼働したほうがよい」が26.8%、「どちらともいえない」が22.2%、「わからない」が11.0%となりました。

■ 停止しておいたほうがよい
 ■ 安全が確認できれば稼働したほうがよい
 ■ どちらともいえない
 ■ わからない
 ■ その他
 ■ 無回答

問 浜岡原子力発電所の今後についてどう思うか？



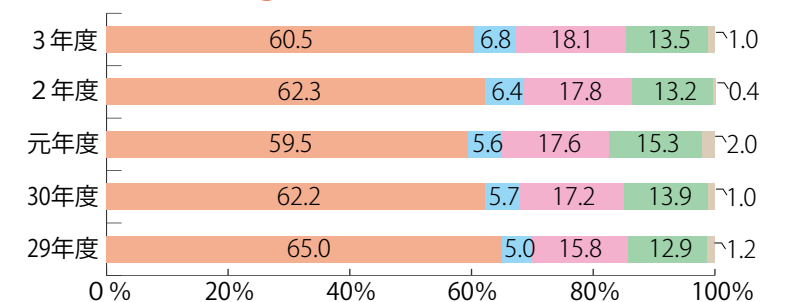
居住

約6割の人が「今後も住み続けたい」

今住んでいる場所に「住み続けたい」という回答は約6割でした。「他の場所に移りたい」と答えた人の理由としては、「公共施設や大きな商店がなく生活に不便だから」が約5割となり、最も高くなっています。

■ 住み続けたい
 ■ 市内の他の場所へ移りたい
 ■ 市外に移りたい
 ■ わからない
 ■ 無回答

問 今後も住み続けたいか？



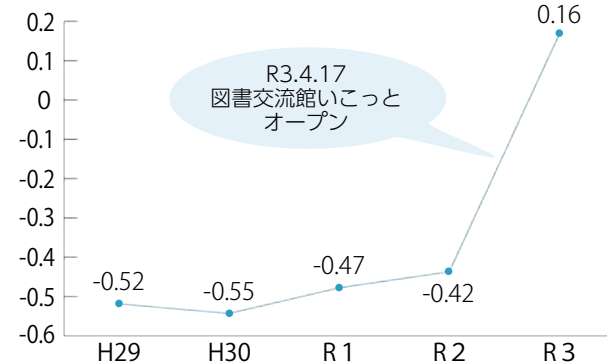
市の行政サービス「市の取り組みに対する満足度・重要度について」

「市の取り組みについて満足しているか」「その取り組みが重要であると考えているか」との58項目の設問に対して、満足度が最も高かった取り組みは「こども医療費制度」で、次に「幼稚園・保育園・認定こども園等の充実」と続いています。重要度が最も高かった取り組みは「こども医療費制度」と「震災・火災・水害・浸水対策への取り組み」となりました。また、本年度は「図書館の機能充実や図書館整備に関する取り組み」の満足度が大きく上昇しました。

【評価点の算出方法】

回答ごとに次のとおり配点し、合計値を回答者数で割り算出。
 ▶ 満足+2点 ▶ やや満足+1点 ▶ やや不満-1点 ▶ 不満-2点
 * 無回答は回答者数に含めない

問 図書館の機能充実や図書館整備に関する取り組みに関する満足度



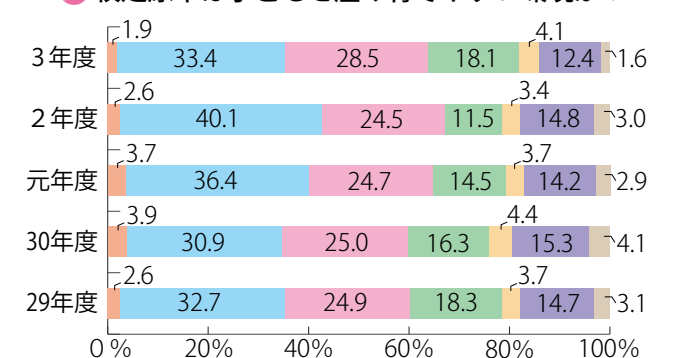
子育て

「医療機関の充実に取り組むべき」が約6割

「牧之原市は子どもを産み育てやすい環境か？」との問いに対し、「大いに思う」と「ある程度思う」の合計が約3割でした。子どもを産み育てやすい環境にするため、市が取り組むべきこととして、「小児科や産婦人科など医療機関の充実」が約6割となり、最も高くなっています。

■ 大いに思う
 ■ ある程度思う
 ■ どちらともいえない
 ■ あまり思わない
 ■ まったく思わない
 ■ わからない
 ■ 無回答

問 牧之原市は子どもを産み育てやすい環境か？



問 子どもを産み育てやすい環境にするため市が取り組むべきことは？

①小児科や産婦人科などの医療機関の充実 (59.4%)、②子育てに関する経済的支援の充実 (47.0%)、③親子で遊べる施設や公園の整備 (43.4%)、④一時的に子どもを預かる施設 (33.2%)、⑤地震・津波など災害対策 (21.8%)、⑥教育・文化水準の向上 (15.8%)、⑦地域で子どもを育てる意識の向上 (13.4%)、⑧悩みごとを話せる相談窓口の充実 (11.6%)、⑨子育てについての積極的な情報提供 (7.6%)、⑩家族や地域が育児に参加することの啓発 (3.2%)、⑪その他 (2.2%)、⑫無回答 (1.1%)